（様式第c-7号別紙）(H28.10)

保育労働者のうち一般被保険者の名簿

ⅰ．評価時離職率(第１回)算定期間の初日時点

　　　　（計　枚中　枚目）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （　　） | ①氏名 |  |
| ②雇用保険被保険者番号 |  |
| ③勤務事業所 | （※事業所確認票の該当番号を記入しても可） |
| （　　） | ①氏名 |  |
| ②雇用保険被保険者番号 |  |
| ③勤務事業所 | （※事業所確認票の該当番号を記入しても可） |
| （　　） | ①氏名 |  |
| ②雇用保険被保険者番号 |  |
| ③勤務事業所 | （※事業所確認票の該当番号を記入しても可） |
| （　　） | ①氏名 |  |
| ②雇用保険被保険者番号 |  |
| ③勤務事業所 | （※事業所確認票の該当番号を記入しても可） |
| （　　） | ①氏名 |  |
| ②雇用保険被保険者番号 |  |
| ③勤務事業所 | （※事業所確認票の該当番号を記入しても可） |
| （　　） | ①氏名 |  |
| ②雇用保険被保険者番号 |  |
| ③勤務事業所 | （※事業所確認票の該当番号を記入しても可） |

Ⅱ．評価時離職率(第１回)算定期間の末日時点

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （　　） | ①氏名 |  |
| ②雇用保険被保険者番号 |  |
| ③勤務事業所 | （※事業所確認票の該当番号を記入しても可） |
| ④評価時離職率(第1回)算定期間の末日時点の状況 | 　[ ] 　一般被保険者　[ ] 一般被保険者以外 |
| ⑤離職の有無　 | [ ] 離職 | ⑥離職理由 | [ ] 　重責解雇等　　[ ] 重責解雇等以外 |
| （　　） | ①氏名 |  |
| ②雇用保険被保険者番号 |  |
| ③勤務事業所 | （※事業所確認票の該当番号を記入しても可） |
| ④評価時離職率(第1回)算定期間の末日時点の状況 | 　[ ] 　一般被保険者　[ ] 一般被保険者以外 |
| ⑤離職の有無　 | [ ] 離職 | ⑥離職理由 | [ ] 　重責解雇等　　[ ] 重責解雇等以外 |
| （　　） | ①氏名 |  |
| ②雇用保険被保険者番号 |  |
| ③勤務事業所 | （※事業所確認票の該当番号を記入しても可） |
| ④評価時離職率(第1回)算定期間の末日時点の状況 | 　[ ] 　一般被保険者　[ ] 一般被保険者以外 |
| ⑤離職の有無　 | [ ] 離職 | ⑥離職理由 | [ ] 　重責解雇等　　[ ] 重責解雇等以外 |
| （　　） | ①氏名 |  |
| ②雇用保険被保険者番号 |  |
| ③勤務事業所 | （※事業所確認票の該当番号を記入しても可） |
| ④評価時離職率(第1回)算定期間の末日時点の状況 | 　[ ] 　一般被保険者　[ ] 一般被保険者以外 |
| ⑤離職の有無　 | [ ] 離職 | ⑥離職理由 | [ ] 　重責解雇等　　[ ] 重責解雇等以外 |
| （　　） | ①氏名 |  |
| ②雇用保険被保険者番号 |  |
| ③勤務事業所 | （※事業所確認票の該当番号を記入しても可） |
| ④評価時離職率(第1回)算定期間の末日時点の状況 | 　[ ] 　一般被保険者　[ ] 一般被保険者以外 |
| ⑤離職の有無　 | [ ] 離職 | ⑥離職理由 | [ ] 　重責解雇等　　[ ] 重責解雇等以外 |
| （　　） | ①氏名 |  |
| ②雇用保険被保険者番号 |  |
| ③勤務事業所 | （※事業所確認票の該当番号を記入しても可） |
| ④評価時離職率(第1回)算定期間の末日時点の状況 | 　[ ] 　一般被保険者　[ ] 一般被保険者以外 |
| ⑤離職の有無　 | [ ] 離職 | ⑥離職理由 | [ ] 　重責解雇等　　[ ] 重責解雇等以外 |

※　保育労働者数

１：Ⅰについて、保育労働者のうち一般被保険者の数　＝　　　名（様式第c-7号⑧-1に相当）

２：１のうち、Ⅱ－⑤について、離職している者の数　＝　　　名（様式第c-7号⑧-2に相当）

３：２のうち、Ⅱ－⑥について、重責解雇等以外の者の数　＝　　　名（様式第c-7号⑧-3に相当）

様式第c-7号別紙（注意書き）

１　本様式は、主たる事業が保育事業以外の事業主の場合に提出してください。

２　本様式には、「Ⅰ．評価時離職率（第１回）算定期間の初日時点」及び「Ⅱ．評価時離職率（第１回）算定期間の末日時点」に在籍していた保育労働者のうち一般被保険者について記載してください（ただし、「Ⅱ．評価時離職率（第１回）算定期間の末日時点」については、評価時離職率（第１回）算定期間中に雇用した後、評価時離職率（第１回）算定期間の末日時点で離職している方や雇用保険被保険者資格を喪失している方を含みます。）。枠が足りない場合は、適宜追加して記載してください。

　　なお、保育労働者とは、専ら保育関係業務に従事する労働者をいいます。

３　保育労働者について、左欄に通し番号を記載し、Ⅰについては①から③まで、Ⅱについては①から⑥まで記載してください（ただし、②、⑤及び⑥については、該当する場合のみ記載してください）。

４　Ⅰ－③欄及びⅡ－③欄には、対象労働者の勤務先の事業所名を記載してください。同時に提出する「事業所確認票（様式第a-2号）」に記載した事業所の該当番号を記載しても差し支えありません。

５　Ⅱ－④欄には、評価時離職率（第１回）算定期間の初日（末日）時点で対象労働者が雇用保険一般被保険者の場合は「一般被保険者」に、雇用保険一般被保険者以外の場合は「一般被保険者以外」にチェック☑を記載してください。

６　Ⅱ－⑤欄には、対象労働者が評価時離職率（第１回）算定期間の末日時点で離職している場合にチェック☑を記載してください。

７　Ⅱ－⑥欄について、「重責解雇等」とは以下のいずれかをいいます。

(ｲ) 定年退職（離職区分が「２Ｅ」に該当するもの）

(ﾛ) 重責解雇（離職区分が「５Ｅ」に該当するもの）

(ﾊ) 役員昇格、労働者の個人的な事情による労働時間の短縮等により雇用保険一般被保険者資格を喪失した者

上記に該当する離職の場合は「重責解雇等」に、それ以外の離職の場合は、「重責解雇等以外」にチェック☑を記載してください。